

# 新しい年 安倍自公政治に代わる新しい政治を

力をあわせよう戦争法廃止へ



シールズ東海の名古屋駅前宣伝に日本共産党の志位和夫委員長ら野党4党の代表が参加。昨年11月14日。

日本共産党は憲法違反の戦争法(安保法制)廃止へ、国民連合政府をつくることを提案。

その実現をめざして、一致する政党・団体・個人のみなさんと力をあわせてきました。

**広がる「安倍政権を倒そう」「野党は共闘を」の声**

安保法制の廃止と、立憲主義(＝憲法に従って政治を行うこと)の回復へ、シールズやママの会など戦争法に反対してきた市民団体は「市民連合」を結成、歓迎しました。

参院選での野党共闘を提案。日本共産党の山下芳生書記局長は「政党として、応えなければいけない責任を感じる」と歓迎しました。

**熊本** ●市民団体の要望を受けて、5野党が参院選で戦争法廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、立憲主義を取り戻すの3点で一致する候補の擁立を確認。

**廃止の2千万署名で世論と運動を広げよう**

戦争法反対に取り組んできた29団体は、5月の憲法記念日に向けて、2千万人の戦争法廃止の署名をよびかけました。日本共産党は署名の先頭に立つてがんばります。安倍自公政権を倒して、戦争法をなくす政府をつくりましょう。

1世帯年4万円以上の**大增税**

「軽減」どころか

**消費税10%は中止せよ**

安倍自公政権の「軽減税率」はまやかして、酒類・外食を除いた食料品の税率を8%に据え置いても、消費税10%で4兆円をこえる大增税です。



消費税10%への増税は

- ①「社会保障のため」でなく、**社会保障の削減**
  - 「骨太の方針」で3千億円～5千億円削減
  - 医療は全世代で窓口負担増。
  - 要介護1、2は原則自己負担。
  - 年金支給年齢引き上げ。
- ②「財政再建のため」でなく、**ばらまき財政**
  - 安倍政権で内部留保を300兆円以上に増やした大企業へ減税。
  - 戦争法の具体化・史上初、軍事費は5兆円超へ拡大。
- ③8%でも不況深刻、**10%で追い打ち**
  - 8%増税で、国内総生産(GDP)・2014年度はマイナス。

消費税増税に頼らない「別の道」を

日本共産党は、大企業に偏った経済政策の軸足を国民生活に移し、社会保障の財源は、大企業・大資産家に応分の負担を求めて生み出すことを提案しています。

平和憲法とくらしを守る  
あなたの思いを

日本共産党へ

**茨城・取手市議会**  
消費税10%への増税中止  
「安全保障関連法」廃止  
意見書可決

日本共産党は安保法廃止は他議員と共同で、消費税増税中止は単独で意見書の提出者になりました。



募金にご協力ください

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただくか、左記へお送りください。

郵便振替 ● 日本共産党中央委員会 00180-6-194897

購読申込書

電話 おなまえ

( ) ( )

○をつけてください。 日刊 ● 3,497円 日曜版 ● 823円

おとところ 〒

日刊 ● 3,497円 日曜版 ● 823円

# 暴走ストップ! 広がる国民の怒りと共同

## 岩手県議選 初の3議席



奥州区で新人がトップ当選で初議席を獲得し、盛岡区、一関区でも得票を伸ばし再選。

## 宮城県議選 倍増、8議席



「自民、過半数割れ共産倍増で第2党」(毎日新聞)に。写真は知事への申し入れ。

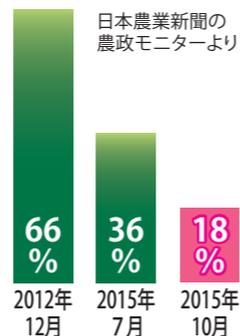
## 福島県議選 得票増、5議席



得票数・率ともに伸ばして現有5議席を確保しました。

# 地方から政治を動かす 日本共産党

## TPP大筋合意後 急落した農業者の 安倍政権支持率



## TPP 農業

調印、批准はこれから  
「大筋合意」は撤回を

TPP(環太平洋連携協定)大筋合意でコメや牛・豚肉など重要5項目の3割が関税撤廃に。5項目の撤廃は認めないとした国会決議違反に、怒りが広がっています。

岩手県議選では、「TPP交渉の情報公開と国会での徹底的な検証と議論を求め」意見書が可決されました。

## ●四国電力に「伊方原発再稼働中止」を申し入れる日本共産党の四国4県の代表



反対 58.2%  
原発再稼働について  
東京新聞2015年9月20日

鹿兒島・川内原発再稼働後も、反対の声が多数です。首都圏反原発連合の官邸前金曜行動は170回(昨年12月)をこえました。共産党が倍増した宮城県議選では、20名の県議が超党派で「脱原発をめざす県議の会」を設立しました。

## 原発

川内原発再稼働後も「原発やめろ」の怒り

翁長・沖縄県知事の辺野古埋め立て承認取り消しについて  
沖縄タイムス・RBC世論調査



支持する 79.3%

●辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議 結成大会

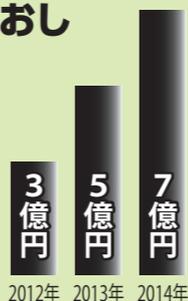
沖縄・名護市の辺野古新基地建設を強行する安倍政権に対し、翁長・沖縄県知事は辺野古埋め立て承認の取り消しを行いました。約8割の県民が支持しています。新基地建設阻止へ、政党や市民団体、経済界など幅広い人たちが結集する「オール沖縄会議」が結成されました。全国からも、新基地建設をストップさせようと、辺野古基金が5億円(昨年12月現在)を突破しました。

## 基地

辺野古新基地つくらせない  
「オール沖縄」会議が結成

## 自民 15億円の原発マネー 再稼働・輸出とおし

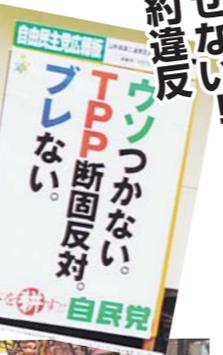
電力会社や原子力関連企業が、自民党の政治資金団体にこの3年間に15億円を献金。だから、安倍政権は原発マネーにこたえて、原発再稼働や輸出をすすめるのです。



## 安倍政権 「負担軽減」どころか 基地の固定化・強化

沖縄・辺野古新基地  
● 普天間基地の5倍の巨大基地  
● 耐用年数200年で基地固定化  
山口・岩国基地  
● 厚木から艦載機移駐で東アジア最大の基地に

許せない! 公約違反



●札幌市内のデモ=昨年11月25日